

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果		
										計画	実績			
I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備														
1	ライフル射撃場空調更新事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	教育庁	保健体育課	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として、換気を適正に実施するため、ライフル射撃場の空調設備の更新を行う。 ②空調(5組)の更新に要する経費 ③県ライフル射撃場	R3.10	R4.7	14,465,000	14,465,000	ライフル射撃場の空調設備更新 5組	-	-	-	競技者の利用環境が改善され、新型コロナウイルス及び熱中症予防に対する安全性が向上した。
2	本館管理運営事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	教育庁	社会教育課	① 県立図書館を安心して利用してもらえるように、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として消毒用品及び消毒機器等を購入し、環境整備を行う。 ② 需用費(消耗品費)726千円 ③ 鹿児島県立図書館	R4.3	R5.3	722,450	722,450	手指消毒液 325.5L 除菌シート 231個 スプレータワシ 1台 ハイティション 1台 ハンドソープ 75L 便座除菌クリーナー 27L	新型コロナウイルスクラスター発生0件	0件	0件	消毒用品やパーティションの設置等感染拡大防止策を実施し、クラスター発生を抑えることができた。
3	第三者認証取得飲食店感染防止対策支援事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	商工労働水産部	商工政策課	① 第三者認証取得の促進を図るため、認証飲食店の感染防止対策に要する経費を支援する。 ② 飲食店事業者への補助金、事務経費 ③ 民間事業者へ委託予定 交付対象者: 第三者認証取得飲食店事業者	R4.3	R5.3	275,927,034	275,927,034	申請期間: R4.5.9~12.28 交付件数: 1,979事業者(2,441店舗) 交付金額: 204,879,000円	第三者認証取得飲食店が10,000店舗に増加(新規: 5,000店舗、更新: 5,000店舗を想定)	新規: 5,000店舗 更新: 5,000店舗	新規: 1,337店舗 更新: 2,609店舗	設備上の問題などにより目標は達成できなかったものの、県内飲食店の第三者認証の取得の促進に一定の効果があり、第三者認証取得飲食店においては感染防止対策が図られた。
4	文化施設感染防止対策事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	観光・文化スポーツ部	文化振興課	① 県有文化施設における新型コロナウイルス感染防止を図るため、衛生用品等の購入を行う。 ② 消毒液、マスク購入に要する経費 ③ 県文化センター、霧島国際音楽ホール、霧島アートの森	R4.3	R5.3	739,002	739,002	消毒液580リットル、マスク18,300枚を購入し、県有文化施設における新型コロナウイルス感染防止を図った。	施設内で感染者を発生させない。	感染者発生0件	感染者発生0件	衛生用品等の購入・配備を行ったことで、施設内での感染者の発生はなかった。
5	文化施設感染防止対策事業(黎明館感染防止対策強化事業)	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	観光・文化スポーツ部	文化振興課	① 鹿児島県歴史・芸術センター黎明館における新型コロナウイルス感染防止を図るため、衛生用品等の購入を行う。 ② 消毒液、マスク購入に要する経費 ③ 鹿児島県歴史・芸術センター黎明館	R4.3	R5.1	292,963	292,963	飛沫防止用のアクリル板4組、消毒薬噴霧器による拭き取り用のペーパータオル7箱及び手指接触箇所拭き取り用の除菌シートの詰め替え用を50箱を購入した。	施設内で感染者を発生させない。	感染者発生0件	感染者発生0件	アクリル板の設置及び消毒・清掃を徹底することにより、施設内での感染者発生を防ぐことができた。
6	障害者施設等への感染防止対策支援事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	くらし保健福祉部	障害福祉課	① 障害福祉サービス施設・事業所等が感染防止対策を継続的に行うため、衛生用品等の購入に必要な経費を支援する。 ② 衛生用品等の購入に必要な経費 ③ 県内全ての障害福祉サービス施設・事業所等 ※新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針 二 新型コロナウイルス感染症の対処に関する全般的な方針 (3)オミクロン株の特徴を踏まえた感染防止策 (4)高齢者施設 (5)高齢者施設等の感染制御や業務継続について支援体制を強化する。	R4.3	R5.3	221,148,000	221,148,000	衛生用品等の購入に必要な経費を支援した。 ・補助実績: 619法人 1,971事業所	実施主体の要望に基づく事業のため設定なし	-	-	感染拡大防止に係る経費等の補助により、障害福祉サービス等を継続して提供できる体制整備の促進が図られた。
7	高齢者施設等への感染防止対策支援事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課	① 介護サービス事業所及び高齢者施設等が、感染防止対策を継続的に行うため、衛生用品等の購入に必要な経費を支援する。 ② 衛生用品等の購入に必要な経費 ③ 県内全ての介護サービス事業所及び高齢者施設等 ※基本対処方針P9 二(4)感染防止対策	R4.3	R5.3	451,452,958	451,452,958	3,197事業所に、衛生用品等の購入に必要な経費を補助した。	実施主体の要望に基づく事業のため設定なし	-	-	衛生用品等の購入を支援することで、介護サービス事業所等の継続的な感染防止対策が図られた。
8	新型コロナウイルス感染症対応医療従事者支援事業	①-I-3. 医療提供体制の強化	くらし保健福祉部	医師・看護人材課	① 新型コロナウイルス感染症の医療提供体制を確保するため、新型コロナウイルス感染症患者等の診療等に携わる医療従事者に特殊勤務手当(危険手当)を支給する医療機関に対し、補助を行う。 ② 医療機関が医療従事者に支給する手当に対する補助金及び補助金交付に係る事務経費 ③ 対象医療機関: 診療・検査医療機関等 対象者: 感染患者等の診療、看護に直接従事した医師、看護師等医療従事者が実施する新型コロナウイルス感染症患者の身体に直接接触又は接近して行う業務(診察、治療等)等に対し、医療機関が令和3年3月以降に支給した経費	R3.4	R5.3	1,465,574,744	1,465,574,744	感染症指定医療機関等の対象施設236か所に608,529千円補助	新型コロナウイルス患者と直接接する医療従事者等の支援を行い、安定した医療提供体制の確保を図る。	203か所以上	236か所	医療機関に対する補助を行うことにより、新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の確保が図られた。
9	小児在宅医療環境向上事業	①-I-6. 情報発信の充実	くらし保健福祉部	子ども家庭課	① 在宅での医療的ケアを必要とする小児患者やその家族への支援として、在宅療養に必要な情報を提供する。 ② 小児在宅療養支援ウェブサイト「そよかぜ」の改修業務委託に要する経費(委託料) ③ 県	R4.3	R5.3	3,124,000	3,124,000	「かごしま子ども在宅療養ナビ そよかぜ」について、感染症関連の情報の追加や、支援施設検索データベースの更新などの改修を行った。	鹿児島県内からの年間アクセス数の2割増	2,500人	4,598人 (8割以上の増)	掲載情報の充実を図ったことにより、コロナ禍における在宅での療養を必要とする家族の不安や負担軽減が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充当 額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
										計画	実績		
10	かごしま県民交流センター管理運営事業(3月補正)	③-I-3. 感染防止策の徹底	男女共同参画局	県民交流センター	R4.3	R4.12	1,232,000	1,232,000	ホームページの更新機能を高め、コロナ対策を含め、施設の説明、予約方法、写真等による館内情報等を迅速に掲載した。	施設利用者数の回復(新型コロナウイルス感染症流行前のR元年度利用者数1,100千人)	1,100千人	670千人	施設利用者がコロナへの不安感を払拭し、安心してセンターを利用することに繋がるなど、センターの利用促進が図られたが、一方で、令和4年7月の新型コロナウイルス感染症の爆発的な感染再拡大に伴う「緊急事態宣言」や8月の「緊急事態宣言」の発令等により、利用のキャンセルが相次いだこと等もあり、計画を達成できなかった。
11	新型コロナウイルス感染防止対策調査事業(感染防止対策認証制度事業)	③-I-3. 感染防止策の徹底	くらし保健福祉部	コロナ対策課	R4.4	R5.3	100,967,411	100,967,411	県で定める認証基準に基づき、事業者の取組状況を調査・審査の上、認証を行った。また、希望する認証店に対し更新を行った。 認証件数:4,591件(R5.3.31時点) 更新件数:3,856件(R5.3.31時点)	約5000件の新規認証、約5000件の認証更新	新規認証 約5,000件 更新件数 約5,000件	新規認証件数:888件(R5.3.31時点) 更新件数:3,856件(R5.3.31時点)	設備上の問題などにより目標は達成できなかったものの、飲食店の感染防止対策がレベルアップし、利用者の安心と信頼が確保された。
12	水素・再生可能エネルギー導入促進事業	③-I-4. 事業者への支援	商工労働水産部	エネルギー対策課	R4.3	R5.3	41,081,000	41,081,000	①新型コロナウイルス感染症のような危機に強い強靱な脱炭素社会を実現するため、再生可能エネルギーや蓄電池といった分散電源の導入促進や水素社会の実現に向けた水素需要の創出として燃料電池自動車等の導入促進を行う。 ②補助金(バイオマス・小水力・地熱)の導入に係る初期経費及び蓄電池を併設した太陽光発電設備、小型風力発電設備、小水力発電設備、蓄電池単体、燃料電池自動車の導入費用) ③民間事業者	・蓄電池を併設した太陽光発電設備18件、蓄電池4件の設備導入費用に対し補助を行った。 ・民間事業者が行う再生可能エネルギー発電設備の導入に必要な経費に対し1件補助を行った。	・バイオマス・小水力・地熱の導入検討3件 ・蓄電池を併設した太陽光発電設備の導入20件 ・燃料電池自動車の導入10件	・小水力の導入検討1件 ・蓄電池を併設した太陽光発電設備の導入18件 ・蓄電池の導入4件 ・燃料電池自動車の導入0件	再生可能エネルギー調査費用や導入費用を補助することにより、新型コロナウイルス感染症のような危機に強い強靱な脱炭素社会を実現を図ることができた。 世界的な半導体不足の影響により設備の調達時期が不透明で補助事業の実施期間内での完成が見込めない等の状況があったことから、申請件数が想定より下回り、成果目標は未達となった。
II. 雇用の維持と事業の継続													
13	鹿児島県人材確保・移住調査事業	①-II-1. 雇用の維持	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	R4.3	R5.3	9,521,680	9,521,680	アンケート調査実績 ・高校生 回答数:3,372件 ・大学生等 回答数:394件 ・移住希望者 回答数:389件 ・転入者 回答数:115件	・市町村の相談窓口等を通じて県外からの移住者数13,000人(R4~R8累計) ・高校生の県内就職率52.2%以上	・2,600人(R4年度) ・52.2%以上	・2,631人(R4年度) ・60.1% (R5.3)	若年層や移住希望者等の現状分析・実態把握により、今後の人材確保・移住促進の施策に資するデータや知見が得られた。
14	ふるさと鹿児島UIターン就活応援事業	①-II-1. 雇用の維持	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	R4.3	R5.3	808,400	808,400	事前登録者数 62社(うち交付請求16社)	・当該補助金を活用し、県外からの新規卒業者または第二新卒者の就職活動を受け入れた企業数70社	70社	16社	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、申請数が想定より少なくなったため、交付請求数は伸び悩んだものの、交付企業においてはUIターン就職促進が図られた。
15	コロナ禍における外国人材受入支援事業	①-II-1. 雇用の維持	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	R3.4	R5.3	17,249,000	17,249,000	外国人技能実習生等を受け入れるに当たって、受入事業者が追加的に負担する経費を支援した。(補助件数:60件)	2023年の本県の主要な受入業種の外国人技能実習生等の受入見込数:344人(推計値)を安定的に確保する。	7,344人	6,744人(2022年)	外国人技能実習生等を受け入れるに当たって、受入事業者が追加的に負担する経費を支援することにより、外国人材の安定的な受入れが図られた。
16	地域公共交通維持特別対策事業(貸切バス事業者支援事業)	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	観光・文化スポーツ部	PR観光課	R4.3	R4.5	170,400,000	170,400,000	車両点検や感染防止対策等に要する経費に対して支援を行った。 補助件数:74事業者(852台)	観光客の受け入れ及び県民の各種活動に必要な車両数の確保。	補助件数:955台	補助件数:852台	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、申請数が想定より少なくなったため、車両点検や感染防止対策等に要する経費の一部の支援を行い、必要な車両数の確保が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果		
										計画	実績			
17	新たな日常での文化芸術活動支援事業	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	観光・文化スポーツ部	文化振興課	① 新型コロナウイルス感染症により、文化芸術活動の中止・延期を余儀なくされていた県内の文化芸術活動団体等が、活動を再開及び継続できるよう、また、県民が安心してこれらの活動に参加できるよう、適切な新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で実施する文化芸術活動の支援を行う。対象となる事業は以下の2つ。 ア 公演等開催支援 文化芸術活動のうち、集客を伴う活動(映像配信含む) イ 映像配信支援 無観客で実施する活動の映像作品を制作し、広く配信するもの ② 需用費:121千円、役務費:58千円、補助金:25,000千円 ③ 原則、次に掲げる全ての要件を満たす団体又は知事が本県の文化芸術活動の振興に寄与すると特に認める団体。 ア 県内に主たる事務所又は活動の拠点を有する団体 イ 一定の規約を有し、かつ、代表者が明らかであること。 ウ 明確な会計管理を実施していること又は実施できると認められること。 エ 所定の期間内に事業が完遂できると認められること。	R4.4	R5.3	22,698,000	22,698,000	県内の文化芸術活動団体等67団体に対して支援を行った。	補助団体数50件	50件	67件	文化芸術活動団体への支援により、事業継続が可能となり、コロナ禍においても、県民34,367人に文化芸術活動への参加を促すことができた。
18	新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金給付事業	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	商工労働水産部	中小企業支援課	① 県の時短要請(1/11~1/24,1/21~1/26,1/25~1/26,1/27~2/20)に応じた事業者に対して、協力金を支給する。 ② 旅費、需用費、役務費、委託料、補助金 ③ 時短要請期間の全ての期間に協力した飲食店	R4.1	R4.10	743,681,000	1,036,562,200		※実施状況(協力要請推進枠分)に記載のとおり			
19	新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金給付事業	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	商工労働水産部	中小企業支援課	① 県の時短要請(まん延防止等重点措置区域:2/18要請(14日間))に応じた事業者に対して、協力金を支給する。 ② 旅費、需用費、役務費、委託料、補助金 ③ 時短要請期間の全ての期間に協力した飲食店	R4.1	R4.10	3,719,179,000	396,706,800		※実施状況(協力要請推進枠分)に記載のとおり			
20	新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金給付事業に係る事務費	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	商工労働水産部	中小企業支援課	① 県の時短要請に応じた事業者に対して協力金を支給する。 ② 協力金支給に要する事務的経費(委託料、需用費、役務費) ③ 県	R3.5	R4.12	616,693,616	142,011,134		※実施状況(協力要請推進枠分)に記載のとおり			
III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復														
21	鹿児島・佐賀相互誘客事業	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	観光・文化スポーツ部	PR観光課	① 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により旅行需要が落ち込んでいる中、新たな観光需要の創出を図るため、佐賀県内に事業所をもつ旅行会社が、佐賀県鹿児島県両県の旅行商品を企画し、旅行会社に協力を進め、実績に応じた助成金を交付する。 ② 委託料、補助金 ③ 旅行会社	R4.3	R5.3	1,928,000	1,928,000	佐賀県鹿児島県両県の旅行商品の企画、実績に応じて旅行会社に助成を行った。 補助件数:10社、288人	誘客による観光消費額	210,000千円 (入込人数6,000人 ×35,163円)	集計中 (入込人数288人)	佐賀県民の鹿児島旅行の機会が創出され、両県の交流促進を図ることができた。
22	宿泊施設の認証取得促進事業	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	観光・文化スポーツ部	PR観光課	① 県が適切な新型コロナウイルス感染症対策の講じられた宿泊施設を認証することにより、これらの施設の利用促進を図るとともに、認証の取得または維持にかかる感染防止対策の費用の一部を支援する。 ② 報償費(92千円)、旅費(33千円)、需用費(100千円)、役務費(80千円)、委託料(65,421千円)、補助金(117,500千円) ③ 県内宿泊施設	R4.3	R5.2	115,051,430	115,051,430	適切な新型コロナウイルス感染症対策が講じられた宿泊施設の認証を行った。 認証数:686施設	認証施設のPRによる誘客促進及び利用者の安心・満足度の向上	認証数:1,600施設	認証数:686施設	申請数が当初見込みを下回ったことにより目標は未達となったが、宿泊施設の感染防止対策への意識の向上が図られ、認証経済宿泊施設の利用を促進することができた。
23	観光事業者等受入環境整備支援事業	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	観光・文化スポーツ部	PR観光課	① 県内の宿泊施設が行う客室等のバリアフリー化及び県内の観光事業者等が行うウィズコロナ・ポストコロナにおける新たな需要に対応するための取組を支援する。 ② 報償費、旅費、委託料、補助金 ③ 宿泊施設、貸切バス事業者、旅行会社、観光施設	R4.3	R5.3	336,775,145	336,775,145	新型コロナウイルス感染症終息後の観光需要回復に向けた宿泊施設のバリアフリー化及び観光事業者の新たな取組に対応する取組を支援した。 バリアフリー化支援 助成件数:39件 新たな需要に対応するための取組に係る費用支援 助成件数:159件	バリアフリー対応客室を保有する施設数322施設(令和5年3月末)	322施設	310施設	共用部のみのバリアフリー化の取組もあつたため、想定施設数よりも少なかったが、コロナ終息後の観光需要回復に向けた宿泊施設のバリアフリー化等の取組を推進することができた。
24	鹿児島GoToトラベル推進事業	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	観光・文化スポーツ部	PR観光課	① 国の「新たなGoToトラベル事業」に引き続き、全国向け(主に九州)に県内での観光を促進するとともに、タクシー・レンタカーの利用料金を体験プログラムに係る費用の一部を助成することにより、効果的に本県への誘客を図る。 ② 旅費、委託料、補助金 ③ 民間事業者へ委託	R4.3	R5.3	7,810,955,793	470,030,915	全国を対象に旅行商品の割引や県内施設で使用できるクーポンを発行した。 また、県外観光客に対し、タクシー・レンタカー利用料金の割引助成、遊び、体験の割引クーポンの付与を行った。 *旅行商品割引実績: 宿泊:694,709人泊 日帰り:6,151人 *タクシー・レンタカー助成件数:20,658件 *遊び、体験クーポン利用人数:11,384人	本県観光業の早期再生を図る。	旅行商品割引 宿泊:1,843,000人泊 日帰り:120,000人 タクシー・レンタカー助成件数29,000件 遊び、体験クーポン利用人数:13,850人	旅行商品割引 宿泊:694,709人泊 日帰り:6,151人 タクシー・レンタカー助成件数20,658件 遊び、体験クーポン利用人数:11,384人	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、割引実績等が想定よりも少なかったが、旅行費用に対する割引額を行うことにより、一定の観光需要を創出することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果		
										計画	実績			
25	県内観光促進緊急対策事業	①-Ⅲ-1.観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	観光・文化スポーツ部	PR観光課	①新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により旅行需要が落ち込んでいる中、新たな観光需要の創出を図るため、県内での観光を促進する。また、旅行商品割引助成に併せて当該旅行期間中に使用可能なクーポン券を発行し、土産物店、飲食店、交通機関などの幅広い産業に利益をもたらす支援策を実施する。 ②役務費、委託料、補助金 ③民間事業者へ委託	R3.4	R4.12	4,777,719,139	96,437,300	県民及び九州・沖縄ブロック居住者向けの旅行商品の割引や県内施設で使用できるクーポン券を発行した。 旅行商品割引実績: 宿泊:679,143人泊 日帰り:75,183人	本県観光業の早期再生を図る。	旅行商品割引実績(宿泊):596,000人泊 旅行商品割引実績(宿泊):679,143人泊	旅行費用に対する割引助成を行うことにより、一定の観光需要を創出することができた。	
26	志布志・大飯航路利用促進特別対策事業	①-Ⅲ-1.観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	総合政策部	交通政策課	①新型コロナウイルス感染症拡大により利用者が大幅に減少している志布志・大飯航路において、認知度向上及び利用促進に係る事業を実施し、旅客実績についてコロナ禍以前の水準まで回復を図る。 ②志布志・大飯航路の認知度向上及び利用促進に係る事業に要する経費 ③株式会社フェリーさんふらわあ	R4.3	R5.3	21,090,000	21,090,000	・運航事業者が設定する乗用車の割引運賃から、さらに一部を助成し、運賃の引下げを行った。 ・本航路に対する県民等の更なる認知度向上を図るため、テレビ番組を活用したPRを実施した。 ・鹿児島市内と志布志港を結ぶ「シャトルバス(さんふらわあライナー)」の高速道路利用に係る経費を助成し、所要時間短縮を図った。 ・運航事業者が実施するモニターツアーを支援し、新たな旅客需要確保を図った。	同航路における旅客実績(178,752人)及び車両輸送実績(71,962台)(※平成30年度実績(コロナ禍以前の水準))	旅客実績:178,752人 車両実績:71,962台	旅客人数(R3比:126%)、乗用車利用率(R3比:129%)が増加したが、コロナ禍以前の水準までの回復には至らなかった。	
27	教育旅行貸切バス追加借上支援事業	①-Ⅲ-1.観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	観光・文化スポーツ部	PR観光課	(1)教育旅行貸切バス追加借上支援事業 ①県内外の学校が本県で実施する教育旅行において、新型コロナウイルスの感染リスクを低減するために、貸切バス1台の乗車人数を減らすことにより発生する追加借上に要する経費の全部または一部を支援することで、教育旅行による誘客を図る。 ②委託料、補助金 ③学校や学校の保護者会等 (2)県外修学旅行誘致促進支援事業 ①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、県内観光業が急激な観光客の減少に苦しむ状況を踏まえ、県外からの修学旅行生及び引率者を対象に県有施設の入館料等を免除する取組に要する経費を支援することで、県外修学旅行の誘致を図る。 ②補助金 ③県外修学旅行生入館料等免除施設の指定管理者	R4.2	R4.5	3,639,420	3,639,420	県内外の学校が県内で旅行する教育旅行において、バスの追加借上に要する経費や施設見学等に要する経費の支援を行った。 ・教育旅行貸切バス追加借上支援 補助件数:121件 ・県外修学旅行生に対する県有施設入館料の助成人数 助成人数:5,785人	本県における修学旅行の受入人数(令和4年度):72,366人	72,366人	96,801人	県内外の学校が県内で実施する教育旅行において支援を行うことで教育旅行による誘客を図ることができた。
28	2つの世界自然遺産(屋久島・奄美)周遊促進事業	①-Ⅲ-1.観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	観光・文化スポーツ部	PR観光課	①奄美の世界自然遺産登録を機に、奄美群島と世界自然遺産の屋久島が連携することによる相乗効果を生み出し、新型コロナウイルス感染症の影響で観光客の減少が続く奄美群島と屋久島双方の誘客拡大を図る。 ②委託料、補助金 ③民間事業者へ委託	R4.3	R5.3	3,569,000	3,569,000	屋久島、奄美大島または徳之島を周遊する旅行商品造成に要する経費の助成を行った。 補助商品数:5商品	屋久島と奄美大島を周遊する延べ宿泊者数合計2,000人泊	2,000人泊	286人泊	台風により催行中止となり、計画よりも少なくなったが、旅行商品の造成を促進することにより、奄美群島と屋久島双方の誘客拡大を図ることができた。
29	ユニバーサルデザインタクシー導入促進事業	①-Ⅲ-1.観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	総合政策部	交通政策課	①車イス利用者の利便性の向上はもちろんのこと、アフターコロナを見据えた訪日外国人旅行者の受入環境や、誰もが気軽に移動できる公共交通利用環境を整備するため、ユニバーサルデザインタクシーを導入する事業者に対して助成を行い、導入事業者の負担軽減を図ることにより、ユニバーサルデザインタクシーの導入促進を図る。 ②ユニバーサルデザインタクシーの購入費に対する補助金 ③タクシー事業者及びタクシー貸与事業者	R3.10	R5.3	2,400,000	2,400,000	ユニバーサルデザインタクシーの購入費に対し、補助を行った。 R3年度助成実績:6台 R4年度助成実績:2台	-	-	-	タクシー事業者等への支援を行うことにより、公共交通利用環境の整備が図られた。
30	食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業【9補】	①-Ⅲ-2.地域経済の活性化	商工労働水産部	産業立地課	①県内食品関連製造業の生産性を高め、競争力の強化を図るため、生産工程の自動化・省力化等による生産効率の向上や、コロナ禍におけるニーズの変化等を踏まえた新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の取組を支援する。 ②補助金(機械装置等導入費等)、委託料等 ③県内に事業所を有する食品関連製造業を営む中小企業者	R3.10	R4.9	142,447,580	142,447,580	県内食品関連製造業者の生産工程の自動化・省力化の取組等を35件支援	-	-	-	県内食品関連製造業者に対して、生産工程の自動化・省力化の取組等を支援したことにより、生産効率の向上等が図られた。
31	鹿児島空港国際化促進事業(新型コロナウイルス特別対策)	①-Ⅲ-2.地域経済の活性化	総合政策部	交通政策課	①全便運休となっている鹿児島空港発着の国際定期路線の早期再開及び再開後の安定的運航に資するため、航空会社に対する運航支援等を行う。 効果:鹿児島空港国際定期路線回復、新規路線開発に伴うコロナ収束後の交流人口の拡大及び経済復興 ②鹿児島空港国際化促進協議会への負担金(県、県議会、県内経済団体、航空会社等49団体で構成) ③既存路線の航空会社6社、協議会、新規就航予定の航空会社1社、空港ビル1社、国際チャーター実施の旅行会社5社、誘致業務委託1社、航空業界分析業務委託1社	R4.3	R5.3	18,348,000	18,348,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた航空会社からの要望を踏まえ、県内に拠点機能を有する航空会社支店1社に対し特別支援(店舗維持経費の補助)を実施した。 また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、航空業界の状況は大きく変動していることから、誘致活動に必要な分析を専門機関に委託した。	既存の国際定期路線4路線の復便	4路線	1路線(R5.6.5~)	特別支援により、感染症収束後の路線再開に向けた協議を継続的に実施できる環境を維持できた。 成果目標である既存の国際定期路線4路線の復便は未達となったが、航空会社の現状分析の結果、運航再開後の動向、対応に関する分析等、有益な情報を収集できた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
										計画	実績		
32	ぐりぶークーポン発行事業	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	商工政策課	R4.3	R5.3	1,612,254,354	1,612,254,354	配信期間:R4.5.9~R5.1.29 配信対象者数:1,006,525人 (配信終了時点) ・利用店舗総数:2,139店 飲食サービス1,806店(うち第 三者認証店1,576店)、茶64 店、花き58店、特産品211店 換金請求枚数:5,100,608枚 ・支払金額:3,458,783,000円 ※令和5年3月末時点	令和4年2月(本事業の予算 発表時)からクーポン配信終 了までの期間に第三者認証 取得飲食店が1,000店舗増 加	1,000店舗	1,302店舗	ぐりぶークーポンの発行を通じ て県民の消費意欲の喚起ととも に、県内飲食店等に対する 需要喚起が図られた。
33	サービス販路開拓・生産性向上支援事業	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	中小企業支援課	R4.3	R5.3	433,360,429	433,360,429	・サービス販路開拓・生産性 向上支援事業費補助金 340件、339,791千円	本県サービス業の一人当た りの付加価値額を2%向上 させる。	3,764千円	(R6年度4月調査 予定)	県内サービス事業者340者に 対して経費の一部を補助したこ とにより、新たな市場への販路 開拓やIT化等の生産性向上が 促進された。
34	ものづくり中核企業生産革新支援事業	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	産業立地課	R4.3	R5.3	231,647,780	231,647,780	県内製造業者の更なる付加 価値向上の取組等を25件支 援	事業期間中において、付加 価値額又は労働生産性を 3%以上増加させる。	採択企業の付加価値 額を3%以上増 加させる	採択企業の付加価値 額が平均6.7% (25社)増加した。	県内製造業者に対して、先端 加工設備の導入等を支援した ことにより、県内製造業者の付 加価値向上が図られた。
35	食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業【3補】	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	産業立地課	R4.3	R5.3	246,650,860	246,650,860	県内食品関連製造業者の生 産工程の自動化・省力化の取 組等を58件支援	事業期間中において、付加 価値額又は労働生産性を 3%以上増加させること。	採択企業の付加価値 額を3%以上増 加させる	採択企業の付加価値 額が平均9.0% (58社)増加した。	県内食品関連製造業者に対し て、生産工程の自動化・省力 化の取組等を支援したことによ り、生産効率の向上等が図ら れた。
36	「鹿児島県企業立地ポータルサイト」制作事業	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	産業立地課	R4.3	R5.3	6,108,740	6,108,740	企業立地に係る情報を集約し た専用ポータルサイトの公開 (令和5年3月20日~)	立地協定件数 40件/年	立地協定件数 40件/年	(令和5年3月20日 ~9月18日現在ま での立地協定件 数:18件)	本県への更なる企業立地を 図るための効果的な情報発信 の一環として企業立地に係る情 報を集約した専用ポータルサイ トを制作することで、企業立地 に係る情報の一元化が図られ た。
37	起業支援プロジェクト事業【R3.3補正分】	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	産業立地課	R4.3	R5.3	22,850,259	22,850,259	ビジネスプランコンテストに64 件の応募があり、起業機運の 醸成が図られた。 ・ビジネスプランコンテストプ ラッシュアップセミナー(14人) ・実践プログラム(令和4年7 月開催25人、令和5年2月開 催9人)への参加があり、起 業しやすい環境の整備が図ら れた。 ・事業化に必要な経費の補助 を行った。(採択6件)	・本事業を通じた起業準備 者数目標:60名(年間) ・本事業を通じた起業者(ビ ジネスプラン実現者)数目 標:10名(年間)	・本事業を通じた起 業準備者数目標: 60名(年間) ・本事業を通じた起 業者(ビジネスプラン 実現者)数目標: 10名(年間)	・本事業を通じた起 業準備者数目標: 64名(年間) ・本事業を通じた起 業者(ビジネスプラン 実現者)数目標: 6名(年間)	起業に向けた機運が醸成さ れ、事業化につながる事例も 創出された。
38	宇宙ビジネス創出推進事業	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	産業立地課	R4.3	R5.3	18,053,259	18,053,259	・セミナーの参加者75名/年 ・本事業を通じて宇宙ビジネス に取り組んだ企業数5社/年	・セミナーの参加者延べ100 名/年 ・本事業を通じて宇宙ビジネ スに取り組んだ企業数3社 /年	・セミナーの参加者 延べ100名/年 ・本事業を通じて宇 宙ビジネスに取り 組んだ企業数3社 /年	・セミナーの参加者 延べ100名/年 ・本事業を通じて宇 宙ビジネスに取り 組んだ企業数4社 /年	セミナー参加者75名の参加 があり、宇宙ビジネスの機運醸 成が図られた。 また、本事業を通じて5社(委 託2件3社、補助2件2社)の県 内企業が宇宙ビジネスに取り 組むことができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果		
										計画	実績			
39	ドローン関連ビジネス育成支援事業	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	産業立地課	①新型コロナウイルス感染症収束後の経済活動の復興を図り、強靱な経済構造を実現するため、今後成長が見込まれるドローン関連産業に關し、県内企業の機運を高めるためのセミナーやビジネスモデル可能性調査、実証事業への支援等を行い、同産業の育成を図る。 ②委託料(ビジネスモデル可能性調査)、補助金(地域課題解決型実証実験、事務費等) ③県内企業等	R4.3	R5.3	14,243,661	14,243,661	・ドローンビジネス勉強会の実施(2回) ・セミナー参加者 218名(第1回・115名、第2回・103名) ・ドローンビジネスの可能性を調査し、「ドローンビジネスの手引き」の作成 100部 ・地域課題を解決する実証実験に対する補助金の交付 1件	・ドローンを活用した付加価値の高いビジネスモデルの作成	・ドローンビジネス勉強会:2回実施 ・ドローンビジネスの手引き」作成 ・地域課題を解決する実証実験に対して補助金交付:1件	・ドローンビジネス勉強会:2回実施 ・ドローンビジネスの手引き」作成 ・地域課題を解決する実証実験に対して補助金交付:1件	県内企業において、ドローン関連産業のビジネス創出についての機運を高めることができた。
40	かごしまDX推進プロジェクト事業(中小企業DX支援プラットフォーム事業)	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	産業立地課	①新型コロナウイルス感染症収束後の経済活動の復興を図り、強靱な経済構造を実現するため、関係機関と連携し、DXの普及啓発から事業計画策定、デジタル技術の導入まで切れ目のない併走支援を行い、県内中小企業のDXによる競争力向上や新事業展開等を支援する。 ②補助金(DX推進の導入計画に基づく先進的な取組を実施するためのデジタル技術の導入や社内デジタル人材育成に係る経費)、委託料(導入計画策定の運営委託等)等 ③県内中小企業者	R4.3	R5.3	168,125,433	168,125,433	・140名のセミナー参加者があり、機運醸成が図られた。 ・デジタル技術導入計画策定支援を実施した。(製造業:9件、サービス業等:33件採択) ・デジタル技術導入に係る経費の一部の補助を行った。(採択28件)	・DXに取り組む中小企業の従業員一人当たりの付加価値額を今後5年間(2025年まで)で5%向上させる。	5%	調査中	・セミナーの実施により、県内中小企業においてデジタル技術導入による生産性向上等の理解が進んだ。
41	かごしまDX推進プロジェクト事業(高度デジタル人材育成支援事業)	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	産業立地課	①新型コロナウイルス感染症収束後の経済活動の復興を図り、強靱な経済構造を実現するため、IT企業等のエンジニアを対象に、データサイエンス・AI等の先端技術やセキュリティに関する講座を開催するとともに、コンサルティング技術を習得するための実践的な研修を実施し、県内企業のDXを伴走支援できる高度デジタル人材を育成する。 ②委託料(デジタル人材育成講座の運営委託等)等 ③県内IT企業等	R4.3	R5.3	9,902,848	9,902,848	・高度デジタル技術講座・セキュリティ講座 実施回数:全10回 受講者:11名 ・コンサルティング技術講座・フィールドワーク 実施回数:全8回 受講者:12名	・育成した高度デジタル技術者数30人	30人	23人	コロナ感染拡大の影響もあり、現地開催の講座の集客に苦慮したが、計画未達となったが、県内企業のDXを伴走支援できる高度デジタル人材を育成できた。
42	かごしまのさかな普及支援事業	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	水産振興課	①リアル・オンラインを織り交ぜた販売促進活動やPRイベント等、ポストコロナを見据えた様々なニーズに対応した取組を支援することで、県内外の幅広い世代に向けた本県水産物の認知度向上・消費拡大を図る。 ②対象事業主体への補助金や事業執行に係る事務費(需用費、旅費等) ③県漁連、漁協、団体等	R4.3	R5.3	2,703,980	2,703,980	・県内外での販路拡大普及、市場関係者・流通業者等に対する販売活動(14回)の実施等の取組を支援した。 ・県内小中学校での出前授業(5回)、料理教室(8回)の開催等の取組を支援した。	全国平均の生鮮魚介購入量に対して鹿児島市の生鮮魚介購入量の割合95%(H30~R2平均)→100%以上(R5~R7平均)	全国平均の生鮮魚介購入量に対して鹿児島市の生鮮魚介購入量の割合95%(H30~R2平均)→100%以上(R5~R7平均)	R5~R7平均はR8に調査	生産者等による県内外での販売活動の促進及び魚食普及やPR活動等の取組を実施したことで、県産水産物の県内外への周知及び消費者への魚食普及が図られた。
43	黎明館空調設備中央監視システム改修事業	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	観光・文化スポーツ部	文化振興課	①新型コロナウイルス感染症対策として鹿児島県歴史・美術センター黎明館の換気及び室温調整を適切に行うため、空調設備の中核を担う中央監視システムの改修を行う。 ②空調設備中央監視システムの改修に要する経費 ③鹿児島県歴史・美術センター黎明館	R4.3	R5.3	53,460,000	53,460,000	黎明館の空調設備の中核を担う空調設備中央監視システムの改修を行った。	施設内で感染者を発生させない。	感染者発生0件	感染者発生0件	空調設備中央監視システムの改修を行ったことにより、故障が発生することもなく、換気が行われ、施設内の感染者が発生しなかった。
44	霧島アートの森空調改修事業	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	観光・文化スポーツ部	文化振興課	①新型コロナウイルス感染症対策として館内の換気及び室温調整を適切に行うため、老朽化した空調設備の改修を行う。 ②空調改修に要する経費 ③霧島アートの森	R4.3	R5.3	59,380,320	59,380,320	館内の換気及び室温調整を適切に行うため、老朽化した空調設備の改修を行った。	施設内で感染者を発生させない。	感染者発生0件	感染者発生0件	空調設備の改修により、館内の換気及び室温調整が適切に行われ、施設内の感染者の発生はなかった。
45	特産品等販路開拓支援事業(県連合会)	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県特産品の販売促進を図るため、県内各地で取り組まれている特産品開発や、開発商品をフェアや商談会に出展する経費を支援する。 ②県産特産品開発や物産展・フェアや商談会に出展する経費 ③鹿児島県産品工会連合会	R4.3	R5.3	836,000	836,000	・県商工会連合会への補助(イベント開催:30回・93事業者、専門家の派遣指導:3回・3事業者)	イベント売上目標額の事業者達成度(参加事業者の8割以上)	75事業者 (93参加事業者数)×0.8	83事業者	かごしま特産品市場「かご市」で初めて各市町単位のイベントを開催することで、特産品を県内外消費者に幅広くPRし、販路拡大につなげた。
46	大島紬需要開拓・プロモーション事業	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている大島紬の需要開拓と収益性の向上を図るため、大消費地において産地組合等が直接消費者へPRや販売する機会を創出する。 ②(ア)大島紬の展示販売会等の企画運営を支援する経費 (イ)東京等における若物ユーザー等へ大島紬の魅力や文化を発信するプロモーション経費 ③鹿児島県本場大島紬織物組合連合会	R4.3	R5.2	12,495,849	12,495,849	(ア)展示販売会開催の支援 ・R4.12.10~13東京 ・R5.1.26~28京都 (イ)大島紬着用のランパンパーティ及び著名人によるトークショーの実施(R4.11.22東京)	大島紬の生産額の3年平均(R4~6)がR3×110%以上	796,079千円 (R3生産額) 699,163千円×110%	累計前(3カ年終了時)に計画) ※R4生産額: 680,232千円	(ア)産地組合が展示販売会を主催することで、消費者向けの販売価格や流通向けの卸売価格を自ら設定して販売することができ、製造事業者の収益性の向上が図られた。 販売会での成果は以下のとおり。 ・卸売価格を従来の23%から25%に引き上げ ・東京会場売上 20,000千円 ・京都会場売上 60,000千円 (イ)プロモーションイベントの実施及び広告配信を行ったことで、(ア)の展示販売会の来場者数増加に繋がった。 ・東京会場来場者数 580名 ・京都会場来場者数 560名

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果		
										計画	実績			
47	伝統的工芸品新商品開発・販路開拓支援事業	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	①(ア)新型コロナウイルス感染症の影響を受けている伝統的工芸品製造事業者の商品開発力や販売力の強化を図るため、住宅メーカー等民間企業との協働による新たな商品開発から販路開拓まで取り組むプロジェクトを支援する。 (イ)産地組合等によるコロナ禍に対応した新たな取組を支援する。 ②(ア)伝産事業者が民間企業等との協働を行う商品開発や販路開拓に資するプロジェクトに係る経費 (イ)産地組合等による需要開拓、新商品開発に係る経費 ③(ア)コンソーシアムの代表事業者 (イ)産地組合、伝産事業者	R4.3	R5.2	22,678,000	22,678,000	(ア)採択件数7件 (イ)交付件数44件	(ア)開発商品生産額が販売開始後3箇年合計で10,000千円以上 (イ)申請者の売上総目標達成割合又は商談数目標達成割合が80%以上	集計前(3力年終了時に計測) ※R4売上金額(ア)8,437千円 (イ)224,794千円 売上金額目標達成率:134%	(ア)伝統的工芸品の技術や素材を活かした高付加価値商品を開発することができた。 (イ)製造事業者の需要開拓や新商品開発に係る活動の強化を図ることができた。	
48	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	総合政策部	離島振興課	①新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた特定有人国境離島地域の観光産業を支援するため、自然、食、歴史、文化などの地域ならではの資源を活用した滞在プランの作成、販売促進、受入環境の整備等に要する経費の支援等を行い、観光客の来訪を促進する。 ② ・県における地域魅力発信PRIに要する経費:521千円 ・南種子町における旅行商品造成等の支援に要する経費:3,100千円 ③県、南種子町	R4.3	R5.3	8,161,675	1,597,950	【県】 ・ポスター・パネル9種類及びポスター6種類の各200部を作成し、イベント時に掲示や、市町村等へ配布するなど、周知広報を行った。 ・体験付宿泊プランを予約された方にクーポンを発行する「南種子町観光応援プラン」の造成等に要する経費に対し、交付金を交付した。(交付金交付先:南種子町)	種子島地域の年間延べ宿泊者数(R4):133.6千人	133.6千人	160千人	滞在型観光の促進による地域への誘客により、特定有人国境離島地域の地域社会の維持が図られた。
49	商店街にぎわい創出支援事業	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	商工政策課	①ウイズコロナ・アフターコロナを見据え、空き店舗活用やイベント開催等によるにぎわい創出に取り組む商店街及び通り会等を支援する。 ②旅費:48千円、需要費100千円、役務費60千円、委託料11,372千円、負担金補助及び交付金105,000千円 ③補助対象者 県内の商店街振興組合等の法人組織、商店街及び通り会等	R4.3	R5.3	101,924,030	101,924,030	にぎわい創出に取り組む商店街及び通り会等へ補助金を交付 ・申請期間: R4.5.23~6.17(一次) R4.8.6~9.9(二次) R4.10.14~12.28(随時) ・交付件数:74件 ・交付金額:93,836,000円	申請件数70件	70件	74件	イベント実施等を通じて商店街等におけるにぎわい創出を促進し、商店街の活性化が図られた。
IV. 強靱な経済構造の構築														
50	ものづくり産業省エネ設備等導入支援事業	①-Ⅳ-1. サプライチェーン改革	商工労働水産部	産業立地課	①新型コロナウイルス感染症収束後の経済活動の復興を図り、県内製造業の競争力の向上と脱炭素化への対応のため、製造業のサプライチェーンにおいて取引先企業へのCO2排出削減が求められるなど、国内外で脱炭素化の動きが加速する中、県内製造業者が行う工場における省エネ設備等の導入に係る経費を支援することにより、本県製造業の競争力の向上等を図る。 ②補助金(省エネ設備等導入経費)、委託料等 ③県内に事業者を有する製造業を営む中小企業者	R3.10	R4.6	35,226,200	35,226,200	交付件数:21件 交付金額:22,288千円	省エネ化計画終了後の設備導入企業数に占める県内企業割合が15%以上であった企業割合	75%以上	45%	目標は未達となったが、県内製造業者が行う工場における省エネ設備等の導入に係る経費を支援することにより、本県製造業の競争力の向上が図られた。
51	かごしまのさかな稚く輸出応援事業	①-Ⅳ-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	商工労働水産部	水産振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ輸出をいち早く回復・促進させるため、輸出商社等が行う活動等を支援する。 ②対象事業者主体への補助金や事業執行に係る事務費(商用費、旅費等) ③漁協等	R4.3	R5.3	60,866,005	60,866,005	EU、アジア等6地域でのマーケティング調査を実施し、13地域で18の販売促進活動等の取組を行った。	水産物輸出金額 R元年度 103億円 R2年度 63億円(コロナ影響) R5年度 103億円 R7年度 110億円	R5にコロナ前の水準103億円に回復	R4実績:136億円 (R5,R7目標を既に達成)	マーケティング調査に基づき、現地ニーズに対応した商品開発や販売促進活動を実施したことで、輸出拡大が図られた。
52	多様な働き方推進事業(テレワーク環境整備補助事業)	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	商工労働水産部	雇用労政課	①アフターコロナにおいても多様な働き方を推進するため、テレワーク環境整備のために国の助成金の決定を受けた県内企業に対して必要な乗せ補助を行うことで、テレワークの更なる導入を図る。 ②補助金、事務費 ③国の「人材確保等支援助成金(テレワークコース)」の決定通知を受けている県内企業	R4.3	R5.3	50,227	50,227	国の人材確保等支援助成金(テレワークコース)を活用してテレワークを導入する県内中小企業に対し、必要な費用について補助する制度を整備し、国の助成金と併せて周知を図った。	令和5年度労働条件実態調査においてテレワークを導入している企業の割合20.0%	20.00%	公表前(R5年度末集計予定) ※R4年度実績:23.0%	国の人材確保等支援助成金(テレワークコース)の周知に繋がった。
53	「動物愛護ホームページ」リニューアル事業	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	くらし保健福祉部	生活衛生課	①新型コロナウイルス感染症の影響で、自宅で過ごす時間が多くなり、犬猫の譲渡希望者が増加している。譲渡犬猫の情報を十分にネット発信できていないため、対面での説明に時間を要しており、譲渡希望者と職員の間接時間が長いことから、譲渡犬猫の情報を掲載する動物愛護ホームページの譲渡犬猫の情報を充実させ、レスポンスデザイン化することで、必要最小限の来所で譲渡手続きが完了することを可能とし、感染拡大の防止を図る。 ②動物愛護ホームページのリニューアルに係る業務委託料 ③県 ※基本的対処方針:二(4)	R4.3	R4.9	803,000	803,000	①ホームページのスマホ表示に対応、画面サイズに応じてレイアウトが変化するレスポンス対応とした。 ②リンク配置:ホームページ上のリンクから容易にSNS等へアクセス可能とした。 ③犬猫の動画等確認、SNSに掲載されている動画情報により来館することなく、犬・猫のしぐさや動作を確認可能とした。	譲渡希望者との面会時間を最小限とする。	1.5h	0.5h	①来館者数が33%増加した。事業前半:1,942名 事業後半:2,584名 ②公式インスタグラムのフォロー数が増加した。事業前(R4.6月):約1,200名 事業後(R5.3月):約2,400名

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充当 額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
										計画	実績		
V. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現													
54	県立都市公園照明LED化推進事業	②-II-2. グリーン社会の実現	土木部	都市計画課									
				①コロナ禍における「新しい生活様式」を踏まえた安心・安全な公園利用の促進やグリーン社会の実現に向けた取組の推進を図るため、公園照明のLED化を行う。 ②既設公園照明のLED化にかかる費用 ③県立都市公園	R3.10	R5.3	8,999,788	8,999,788	4公園で68基の公園照明LED化を行った。	-	-	LED照明の設置により、夕方の来園者が増えたことで、来園者数が分散化され、感染症対策を図ることができた。	
55	中小企業事業承継加速化事業	②-II-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	商工労働水産部	中小企業支援課									
				①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、業績不振や事業停滞に陥っている地域の事業者の廃業に歯止めをかける。事業の継続や地域経済の維持に資するため、県内中小企業における円滑な事業承継の促進を目的とした事業を実施する。 ②旅費77千円 補助金検査3,181円×24回 ③中小企業であって、事業承継に取り組む者	R4.3	R5.3	22,283,255	22,283,255	・セミナーの開催 5回 参加者計 119人 ・かしま事業承継引継ぎハンドブックの作成・配布 約3,000部 36先 ・中小企業事業承継加速化事業費補助金 11件、5,820千円 ・代替わり伴走型支援相談件数 延べ1,399件	引継ぎ支援センターにおける成約件数 100%増(R元年度6件→R5年度12件) 経営革新計画承認件数 100%増(R元年度21件→R5年度42件)	成約件数 12件 承認件数 42件	(R5年度末調査予定)	経営者等を対象としたセミナーの開催や企業評価等に係る経費の補助、代替わりを契機とする事業の磨き上げに向けた伴走型支援等を実施し、円滑な事業承継の促進の一助となった。
56	診断助言事業(専門家派遣事業)	②-II-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	商工労働水産部	中小企業支援課									
				①新型コロナウイルス感染症の拡大により業績不振や事業停滞に陥っている事業者等に対し、中小企業者からの要請に応じて、民間の専門家を派遣して、適切な指導・助言を行う。 ②補助金(専門家等への旅費・謝金の補助) ③経営・技術・人材・情報化等の様々な問題を抱える中小企業者等	R4.3	R5.3	1,264,693	1,264,693	・専門家派遣 5社33回	支援企業の課題解決につながった企業割合100%	100%	100%	経営革新等に取り組む中小企業や組合等の経営、人材、技術等の多彩な支援ニーズに対応し、企業等の発展段階に応じた診断助言等を実施し、経営の合理化・近代化を図られた。
57	中小企業経営バックアップ強化事業	②-II-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	商工労働水産部	中小企業支援課									
				①新型コロナウイルス感染症や風水害などの経営環境が一変する緊急事態が本県でも発生していることから、中小企業の事業継続に資する支援を強化するため、県内中小企業者のBCP策定や支援機関の研修を行い、地域経済の持続的発展を図る。 ②報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料、補助金 ③県内中小企業者のうち地域の中核的企業 等	R4.3	R5.3	6,143,789	6,143,789	・セミナーの開催 2回 参加者計91人 ・アドバイザーによる支援 21社 88回 ・中小企業経営バックアップ事業費補助金 4件、1,414千円 ・研修会の開催 2回 参加者計 146人 ・中小企業支援機関マップの作成 支援機関134先に配布	BCP策定率2.1%増 (9.5%(令和元年度)→ 11.6%(令和5年度)※R元年度九州平均)	9.50%	9.40%	事業継続計画(BCP)策定に係るセミナーの開催や経費の補助等を実施し、中小企業の災害時等への備えを支援することで、県内中小企業の持続的発展の一助となった。BCP策定率は新型コロナウイルス感染症対策の影響から一時的に企業の取り組み意識が高まったが時間の経過とともに優先順位が低下したと考えられ、目標達成に至らなかった。
58	かごしま漁師育成推進事業	②-II-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	商工労働水産部	水産振興課									
				①新規漁業就業者の確保・育成及び漁業への定着率向上を図るため、漁業のイメージアップを図る取組を行うとともに、「かごしま漁業学校」における就業支援や、新規漁業就業者が地域に定着するためのフォローアップを行う「新規漁業者みまもり隊」の運営・活動を支援する。 ②報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金補助 ③県、県漁連、鹿児島県漁業士会等、新規漁業者みまもり隊	R4.3	R5.3	5,297,273	5,297,273	・漁業士会が実施する漁業のイメージアップのためのイベント等への助成:2組織 ・入門研修(9名)、短期研修(3名)の実施 ・若手漁業者が新たに行う漁業の研修(1組織)、漁業の技術改善等(8組織)への支援	本事業で確保した新規漁業就業者の1年後の定着率 68%以上	本事業で確保した新規漁業就業者の1年後の定着率 68%以上	R5年度末に調査	新規漁業就業者の確保・育成及び漁業への定着率向上を図られた。
VII. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動													
59	電気自動車等の充電設備整備事業	③-III-1. 科学技術立国の実現	商工労働水産部	エネルギー対策課									
				①新型コロナウイルス感染症収束後の経済活動の復興を図り、強靱な経済構造を実現するため、脱炭素社会への移行、「2050年カーボンニュートラルの実現」に向け、EV等の普及に向けた充電設備整備を支援する。 ②EV等の充電設備整備の補助に係る経費 ③県内事業者等	R4.3	R5.3	32,237,957	32,237,957	充電設備43基の導入費用に対し、補助を行った。	運輸部門の温室効果ガス排出削減目標について、県地球温暖化対策実行計画(R4.3時点)の「2030年までに2013年度比21%削減」以上を目指す。	21%	公表前(令和4年度実績)については、令和6年度公表予定)	事業者等の充電設備の導入費用を支援することで、脱炭素社会への移行が図られた。
60	省エネ設備等導入支援事業	③-III-1. 科学技術立国の実現	商工労働水産部	エネルギー対策課									
				①新型コロナウイルス感染症収束後の経済活動の復興を図り、強靱な経済構造を実現するため、脱炭素社会への移行、「2050年カーボンニュートラルの実現」に向け、中小企業の省エネ設備等の導入を支援する。 ②省エネ設備導入の補助に係る経費 ③県内の中小事業者	R4.3	R5.3	59,768,011	59,768,011	省エネ設備36件の設備導入費用に対し補助を行った。	省エネ化計画終了後の設備導入事業所における省エネ効果(15%以上であった中小事業者の割合を75%とする。	75%	31%	省エネ効果は年度間比較をするため、設備導入時期が年度後半の事業者の省エネ効果は小さく、未達となったが、中小企業の省エネ設備の導入費用を支援することで、脱炭素社会への移行が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
											計画	実績		
61	ウェルネスかごしまワーケーション事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	①新型コロナウイルス感染症を契機として、テレワークが普及し、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方であるワーケーションが全面的に注目されている。現在、本県のワーケーションのサイトでは、モデルコースやワークスペースの紹介等を行っているが、概要の掲載と画像添付による簡易的なものであり、閲覧者へ興味を喚起する効果的な発信が不十分である。このことから、閲覧者に対し、本県でのワーケーションのきっかけにつながるよう、プロモーション動画、モデルコース、ワーケーションツアーレポート、ワーキングスペースなどの情報を発信する。また、市町村や関係団体が受け入れるワーケーションについても情報を集約・発信するページを設けるなど、サイト全体としての機能を強化することで、ワーケーションのより一層の推進に取り組み、関係人口の拡大・創出につなげる。 ②委託料 ③県	R4.3	R5.3	4,703,000	4,703,000	かごしま移住ネットと統合し、サイトリニューアルによる情報発信に取り組んだ。	ホームページの閲覧者数年間5,000人(現在値3,372人)	5,000人	29,019人 (かごしま移住ネット開設R5.2~R5.7実績)	サイトリニューアルによる情報発信に取り組み、ワーケーションの周知及び関係人口の創出・拡大が図られた。
62	移住・交流・関係人口拡大推進事業(移住・交流対策)	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	①新型コロナウイルス感染症を契機として、地方回帰の気運が高まる中、情報発信を強化するため、移住・交流ポータルサイトの全面的リニューアル(デザインやレイアウトの一新、マルチデバイスの表示対応、SNSとの連携、フリーワード、タグ・絞り込み検索、関連記事の表示機能などサイト内検索の利便性向上等)、動画の制作を行うことで、移住・交流のより一層の促進に取り組む。 ②移住・交流ホームページの全面的リニューアル、移住・促進動画の制作・配信 ③県	R4.3	R5.3	13,077,000	13,077,000	移住・交流ポータルサイトを全面的にリニューアルするとともに、移住・交流の気運を高める動画を制作し、「かごしま移住ネット」へ掲載した。	R4~R8の5年間累計移住者数13,000人	2,600人(R4年度)	市町村の相談窓口等を通じた県外からの移住者数:2,631人(R4年度)	リニューアルした移住・交流ポータルサイトや動画による情報発信により、移住・交流の促進が図られた。